

6 財政の見通し

平成21年度当初予算（普通会計）の概要

（単位：百万円）

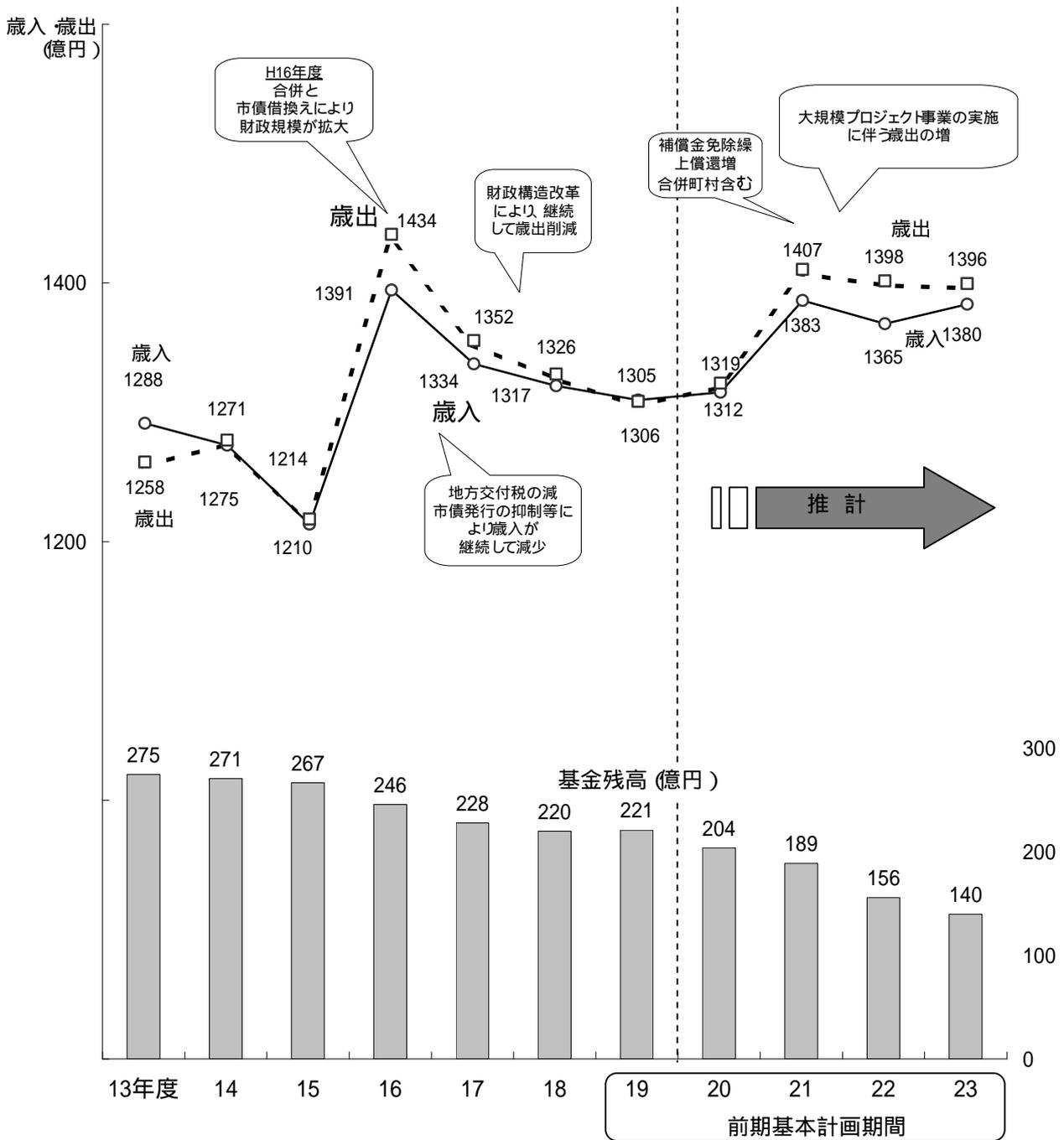
区 分		21年度当初予算額	
行政 活動	歳 入	市税	57,500
		地方譲与税等	6,772
		地方交付税	18,800
		負担金・使用料・手数料	5,642
		国県支出金	16,980
		繰越金	122
		その他の収入	11,533
		歳 入 計 A	117,349
	歳 出	人件費	22,309
		扶助費	18,015
		投資的経費	18,100
		補助費等	17,518
		繰出金	7,227
		公債費（利子）	3,129
その他の経費		28,075	
歳 出 計 B		114,373	
収支差引（A - B）C		2,976	

財 務 活 動	歳 入	借入金収入	15,302
		市債（建設費）	8,027
		市債（減税補てん債）	
		市債（臨時財政対策債）	3,931
		市債（借換債）	3,344
		国庫支出金（特定資金公共投資事業債分）	
		財政調整基金等取崩収入	2,500
		歳 入 計 D	17,802
	歳 出	借入金元金償還金支出	20,684
		財政調整基金等積立支出	94
		歳 出 計 E	20,778
収支差引（D - E）F		-2,976	

収支差引合計（C + F）		0
---------------	--	---

歳入・歳出（普通会計）と財政調整のための基金残高 【平成13年度～23年度】

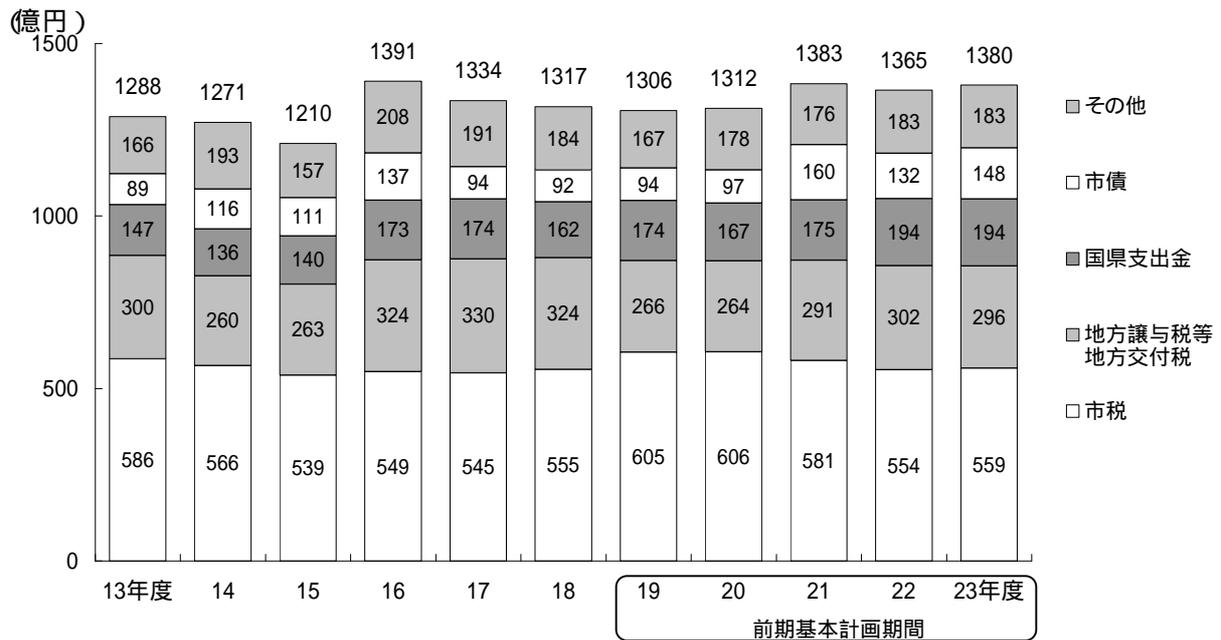
以下の図表の数値は、「合併市町村基本計画」の「財政計画」の数値をベースに21年度は予算額に置き換え、22年度以降は税収の落込みを加味して推計したもので、今後見直される場合があります。



注1：平成13年度から19年度までは決算額、20年度からは推計値である。
 注2：歳入は、歳入総額から翌年度の純繰越金及び繰越事業充当財源を差し引いた金額
 注3：財政調整のための基金残高は、財政調整基金、減債基金、土地開発基金の残高の合計で歳入及び歳出には、これらの基金に係る積立金及び繰入金を含まない。
 （減債基金には住宅新築資金等貸付事業償還準備基金を含む。）

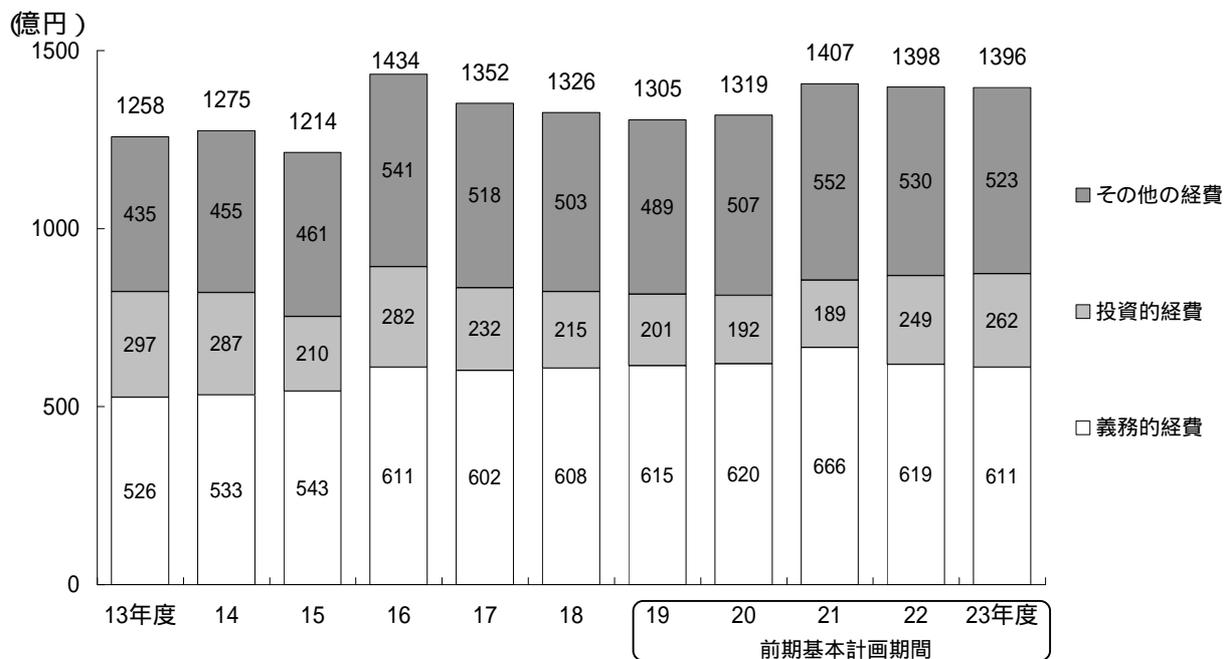
6 財政の見通し

歳入(普通会計) 【平成13年度～23年度】



注1：平成13年度から19年度までは決算額、20年度からは推計値である。
 注2：市債については、借換債と特定資金公共投資事業債を含む。
 注3：16年度は、合併日(H17.1.1)前の合併町村決算額を含む。
 注4：21年度は、H22.1.1合併を予定している3市町村の当初予算の合算額である。

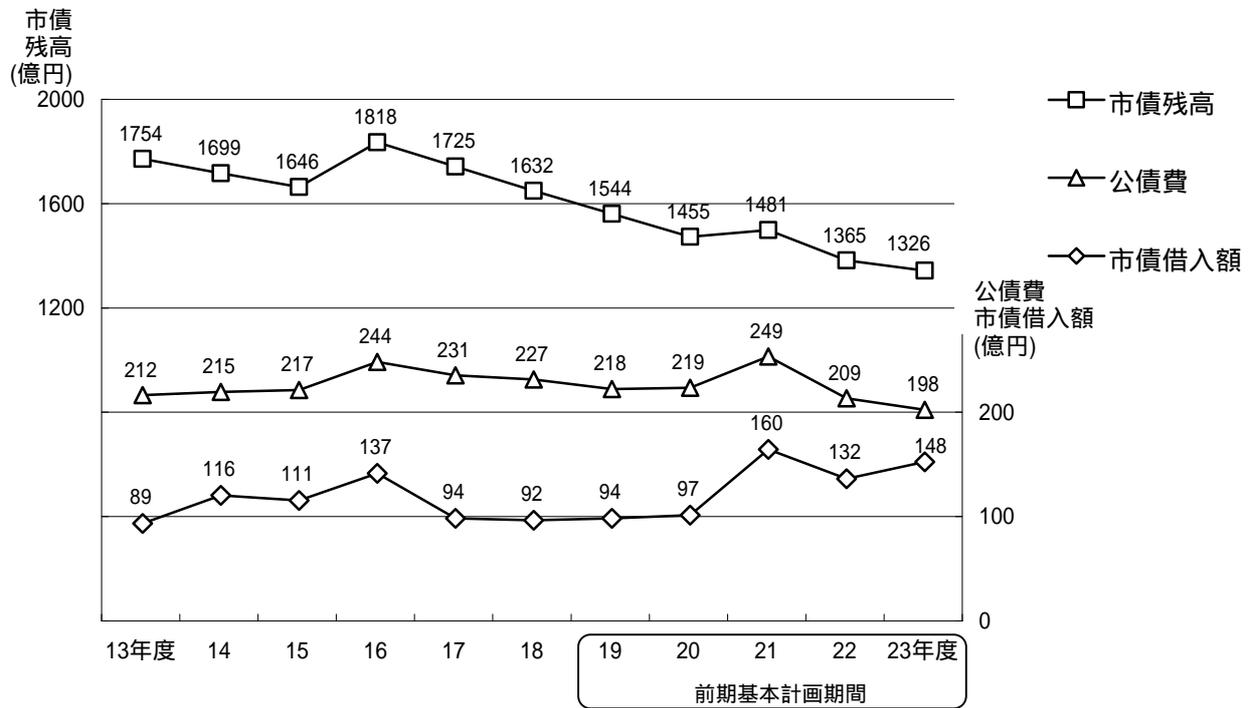
歳出(普通会計) 【平成13年度～23年度】



注1：平成13年度から19年度までは決算額、20年度からは推計値である。
 注2：16年度は、合併日(H17.1.1)前の合併町村決算額を含む。
 注3：投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費の計
 注4：義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計

6 財政の見通し

公債費と市債残高(普通会計) 【平成13年度～23年度】



注1：平成13年度から19年度までは決算額、20年度からは推計値である。

注2：市債には、臨時財政対策債を含む。

注3：H19～H21は補償金免除繰上償還分を含んでいる。

H19 約3億円

H20 約8億円

H21 約26億円(26億円借換予定)

6 財政の見通し